

静岡市自治会・町内会 デジタル活用ガイドBOOK

令和5年度版
自治会・町内会で保存して
引き継いでお使いください

自治会・町内会は、社会の変化に伴い、変わりを求められています。その一方で、実は大がかりではない、小さなデジタル技術を用いることが、変化への対応に役立つことがわかってきました。今回は自治会・町内会活動に役立つやさしいデジタル技術についてご紹介します。

自治会の3大課題は、 担い手不足、活動の負担、参加者不足

令和2年全自治会・町内会アンケートの結果から、自治会活動の効率化を行い、負担を軽減し、多種多様な人が参加・参画できるように見直す必要があることがわかりました。

R2静岡市全自治会・全連合自治会アンケートより

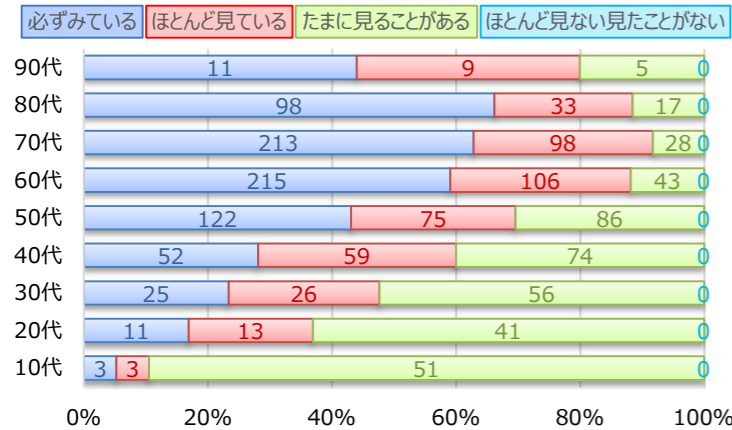
自治会・町内会が課題だと思うこと

- 1 役員のなり手不足
- 2 役員の高齢化
- 3 特定の人の負担が大きい
- 4 若い世代の参画が不足している
- 5 活動の参加者が少ない、住民の関心が低い

若い人ほど回覧板を見ない・・・

変化が必要でありながら、多くの自治会は情報共有を回覧板だけに頼っているのが現状です。ある地域で行った中学生以上全住民アンケートでは、若い世代ほど、回覧板を見る割合が少ないことが明らかになりました。若い世代に地域活動への参加や参画を求めるのであれば、まずは若い世代に親しみのある方法で情報を届ける必要があります。

R4県内T地区中学生以上全住民アンケート結果より

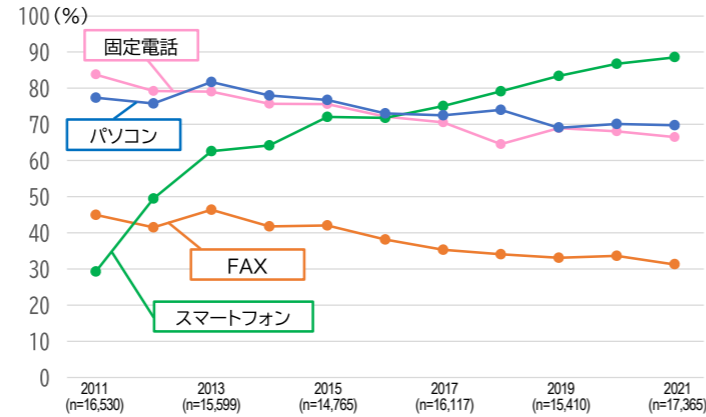


自治会活動とデジタル技術

スマートフォンやパソコンの普及により、デジタル技術を使って組織を運営したり、情報を得る人が増えています。NTTドコモの令和5年の調査によると、携帯とスマートフォンの保有率は、スマートフォンが96%でした。若い世代に限らず、年配の世代にとっても、スマートフォンはさまざまな情報入手の手段になりつつあるようです。

情報通信機器の世帯保有率の推移

出典：総務省「通信利用動向調査」



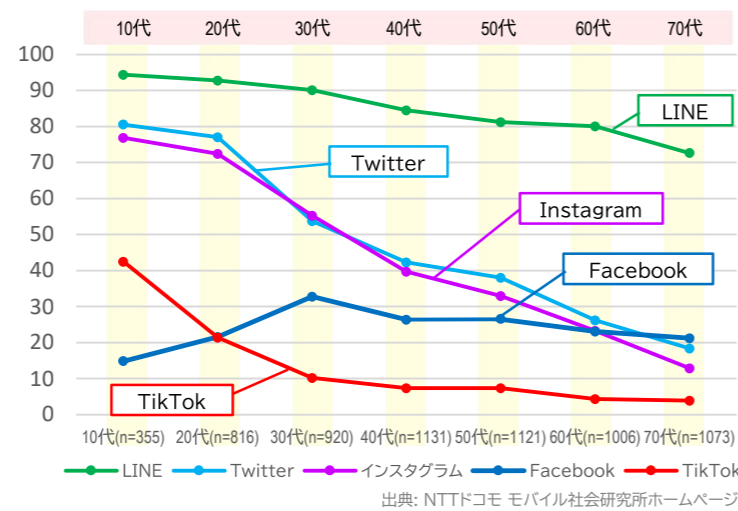
スマートフォンは情報インフラともいえる存在になりました。今後の自治会活動に大きな変化をもたらしてくれるそうです。

LINEアプリが入っている人は83.7%

スマートフォンで使えるソフトウェアの「LINE」アプリは、多くの方がすでに使っている手段で、さまざまな地域活動に活用している事例も増えています。地域活動では、多くの人が使える手段を活用することが重要になります。

年代別SNS(ソーシャルネットワークサービス)利用率

【調査対象：全国・15～79歳男女・スマホ・ケータイ所有者対象・複数回答・n=6423】



デジタル技術は手段のひとつ

デジタル技術は、地域活動の見直しのさまざまな局面において、非常に有効です。しかしながら、デジタル技術は手段のひとつでしかありませんし、絶対的なものでもありません。現在はデジタル化の過渡期です。回覧板のような紙や電話連絡も併用しながら、デジタル技術を使える所では大いに活用するといった使い分けをすることも必要です。

1. 何をどうするためのデジタル化なのか、目的を決める

デジタル技術を効果的に使うためには、目的を明確に設定する必要があります。例えば、業務の効率化なのか、情報の周知なのかなどです。デジタルというだけで苦手とする方も多いため、現状の何をどうするためにデジタル技術を活用するのか、役員や詳しい人と話し合って目的を明確にして、無理のないことから始めてみましょう。

地域活動において特にデジタル技術が役立つこと

- (1) 運営や活動の効率化
- (2) 情報の周知や発信



2. どの技術を使うのがよいか検討する

デジタル技術は種類によってできること、できないことがあります。目的や対象によって選ぶことは重要です。なかには費用がかかったり、一度は始めるとなかなかやめられないものもあります。目的と効果を見定めて、住民の理解を得ながら進めるのが効果的です。試行として期間限定や公開限定で実施することもひとつです。

■地域活動においてデジタル技術を使いできることの一例

ここでは主に汎用性が高く、さほど費用をかけなくても多くの人が使うことができるデジタル技術をご紹介します。

	具体的な例	使える主なデジタル技術の例
効率化	役員間の連絡・調整業務を効率化 発災時に地区内の情報を集める	LINEのグループ、Messengerのグループなど
	会計や各種業務をデジタル技術を使って効率化	各種クラウドサービス (Webメール、オンラインストレージ、グループウェアなど)
	業務内容や会計情報をデータ化し、引継ぎや後任の負担を軽減	
情報発信	オンラインを使った会議の効率化	LINEのグループビデオ、Messengerビデオ、Zoomなど
	地域内住民への情報発信 発災時に地区内の情報を住民に発信する	LINE公式アカウント、LINEのグループ、オープンチャットなど
	地域外を含む不特定多数の人への情報発信	ホームページ、Facebookページ、X、Instagram、LINE公式アカウントなど

手段として選ぶポイント

- 目的にあったもの
- 誰でも使える
- 操作が簡単
- セキュリティ
- コストが適切
- 継続しやすい
- など

上記はほんの一例であり、有料アプリをはじめ、上記以外にもさまざまなデジタル技術があります。そして、紹介した技術は、設定や提供者の技術の更新などによって、使用目的とは異なる使用例が発生したり、使用できなくなることがあります。

3. デジタル化の進め方

デジタル技術を用いて運営や情報発信を整えたら、住民へ周知したり、使える人を増やしたり、デジタル技術を地域で活用するために、やらなくてはならないことがあります。住民への周知や使うためのサポートなど、せっかく導入したデジタル技術を活かすための工夫をしてみましょう。

「地域のデジタル化」を進めるために必要なこと！

- 任せる(わからなければデジタルに詳しい人に任せる、手伝ってもらう など)
- 知ってもらう(チラシを作って配付、得意な人に拡散してもらう など)
- 必要とされる情報を載せる(楽しい情報、地域行事カレンダー など)
- 使うためのサポート(スマホ相談室を開催する、説明書を配付 など)

地域活動において、少ない手間で、多くの人が使えことは非常に大切です。その点でスマートフォン所有者の8割以上が使っているLINEアプリは、有効だと考えます。今回はこのLINEアプリをどのように地域で活用したらよいか、事例を交えてご紹介します。

1. LINEをスマホに入れてみよう

- LINEを使うためには、LINEアプリとユーザー登録が必要です。
- ①スマートフォンのブラウザからLINE公式アカウントのインターネットサイト (<https://line.me/ja/>)を開いて、「ダウンロード」をタッチ。
 - ②LINEアプリをインストールするページに移ったら「入手」をタッチ→「開く」か「入手」になったらダウンロード完了
 - ③新規登録をお願いします。

【LINEの公式サイト】
こちらをカメラで読み取ってもOK



【総務省のサイト】
スマホにアプリを入れる方法



2. LINEを使ってみよう

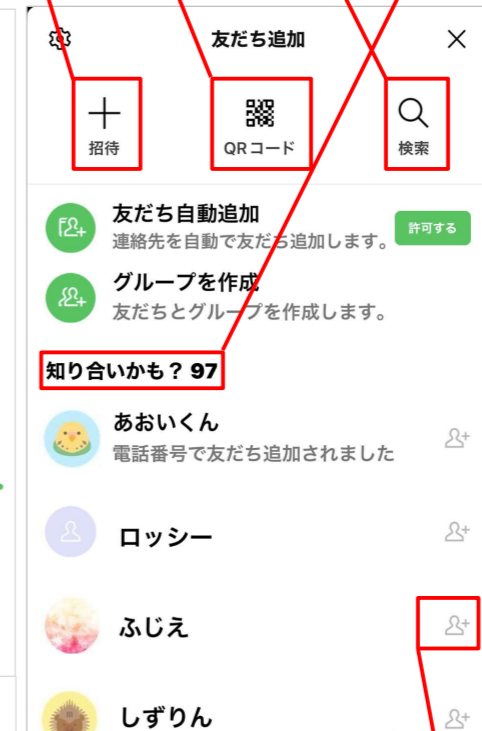
■友だちを追加する

- (1) ホームからホーム画面(ホームを開く)の「友だちを追加」をタッチ
- (2)「友だち追加」画面が開き、様々な方法で友だちの追加ができます。

【ホーム画面】



- ①招待 ②QRコード ③検索 ④知り合い



①招待する

友達のショートメールやメールアドレスに招待を送る

- ①「招待」を押すと、SMS(ショートメール)かメールアドレスが選べます。

②いずれかを選ぶと、連絡先のリストが出てくるので、選んで招待します。

③相手が承諾したら完了。

※この方法は、すでに電話番号を知っていて、電話帳などに登録してある人しか招待できません。



②QRコード(対面に限る)

その場にいる友だちとQRコードを読み取り合い、追加する

QRコード (QRコード)をタッチして表示された四角の枠(カメラ)に相手のQRコードを読み取って追加する。

もしくは、画面下中央の「マイQRコード」(マイQRコード)をタッチして、表示された自分のQRコードを、相手に読み取ってもらい、友だちになる。



③検索

電話番号で検索して追加する

(検索)をタッチして、番号を入力。
※相手が検索を許可していないと、検索することができません

④知り合い

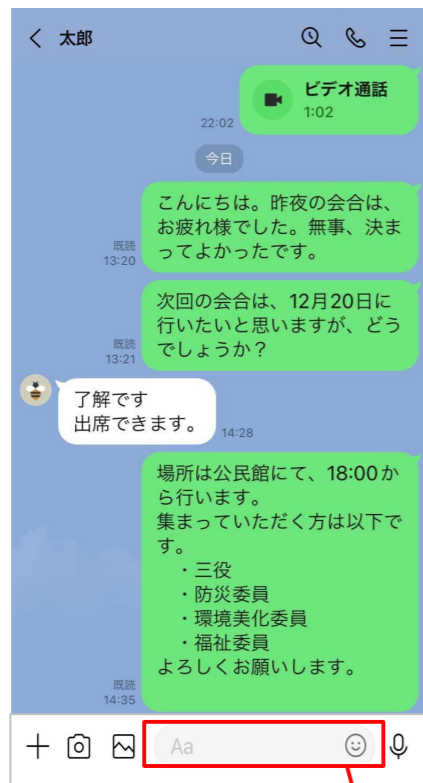
「知り合いかも?」のリストから追加リストから、追加したい人を探して、右端の「友だちを追加」をタッチして追加

LINEでは友だちと1対1で会話をしたり、写真を送ったりすることができます。地域活動においては、LINEで予定を調整したり、資料を写真に撮って送ったりすることで、連絡の効率化が可能になります。

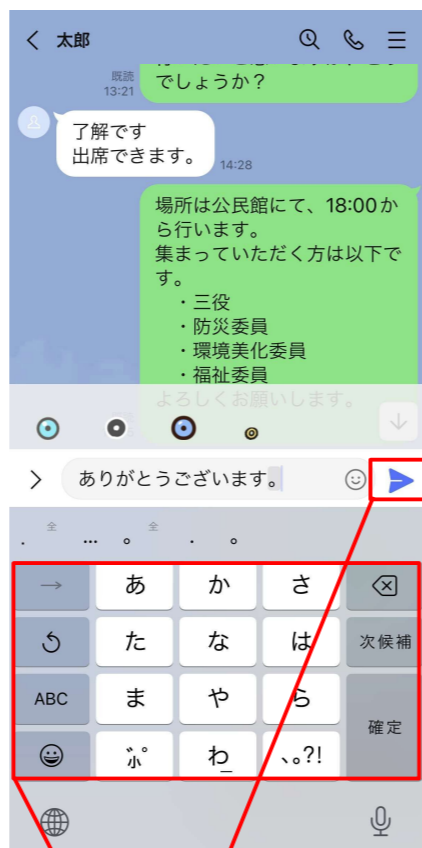
■友だちとトーク(会話)をする



(1)ホーム画面下の「トーク」をタッチして出てきた一覧から、トークをしたい友だちをタッチする。



(2)トーク画面が開くので下段の「メッセージを入力」ボックスをタッチする。



(3)キーボードが表示されるので、文字を入力する。

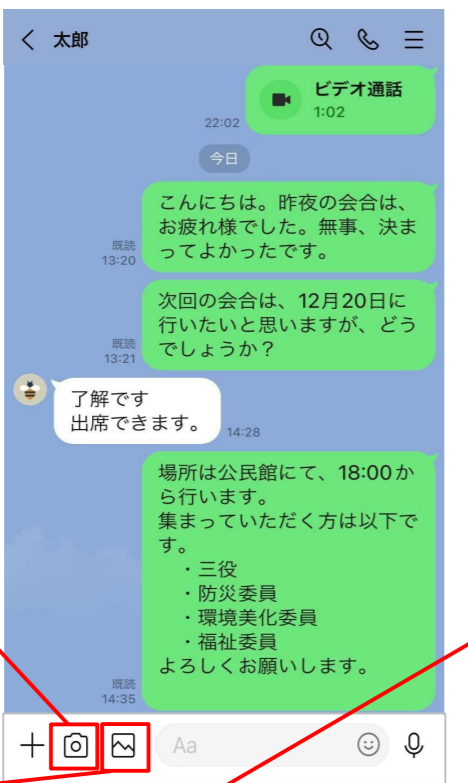
(4)送信ボタンをタッチして発言できます。自分の発言は緑色です。

■友だちに写真を送る

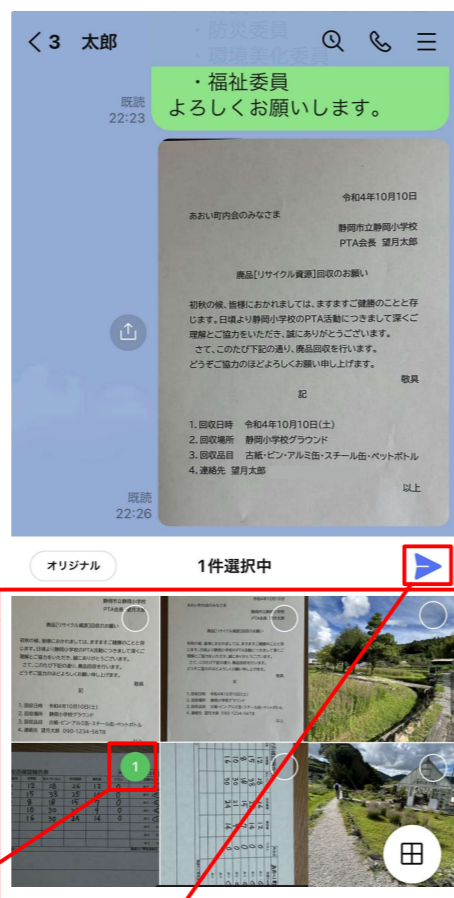
写真を送ることができます。地域活動においては、書類を撮影して送ることで、印刷をする手間を省いたり、書類を受け渡す時間を短縮することができます。

例1)写真を撮影して送る

- ①トーク画面下の「カメラ」をタッチすると、カメラが起動する。
- ②カメラで撮影して、右下に表示される「送信」をタッチして送信する。



(2)アルバムが開いたら、送りたい写真を探して、右上の○をタッチして写真を選択する。(画像が選択されると○が緑色になり、数字が表示されます)



(3)右下の「送信」をタッチして送る。

例2)撮影済の写真をアルバムから選んで送る

①トーク画面下の「アルバム」をタッチして、アルバムを開く。(アルバムを閉じたい時は、同様にアルバムをタッチすれば、閉じます)

3.グループトークで連絡を効率化・迅速化

LINEには、3人以上で会話ができる「グループトーク」があります。役員や、各種部会など、活動を行う人でグループを作ると、情報のやりとりが楽になります。最大500人まで参加ができ、「グループトーク」では、ひとりが送信したメッセージや写真を、グループに入っている全員で見ることができます。情報共有の効率化ができます。



■グループトークの作り方 ※「LINE」のバージョンによって異なる可能性があります

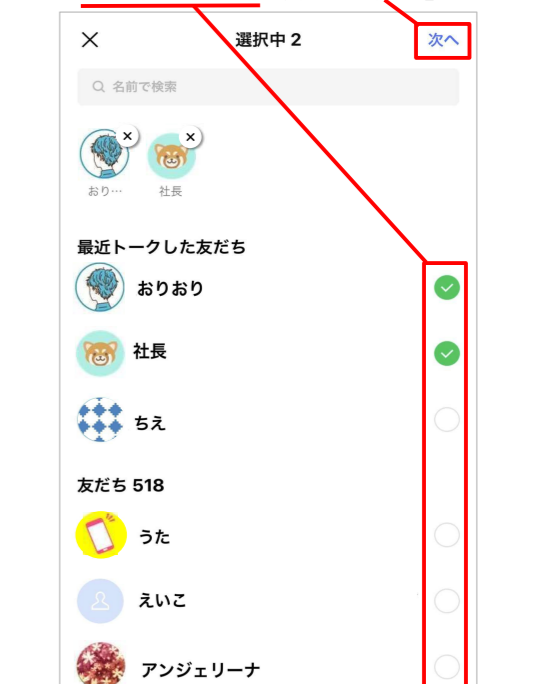
(1)左下「ホーム」画面の中段に表示される「グループ」をタッチ。



(2)「友だちリスト」が開く。上段の「グループを作成」をタッチ。



(3)「友だちを選択」が開き、友達の一覧が表示されます。一覧からグループに招待したい友だちを選択して「次へ」をタッチ。



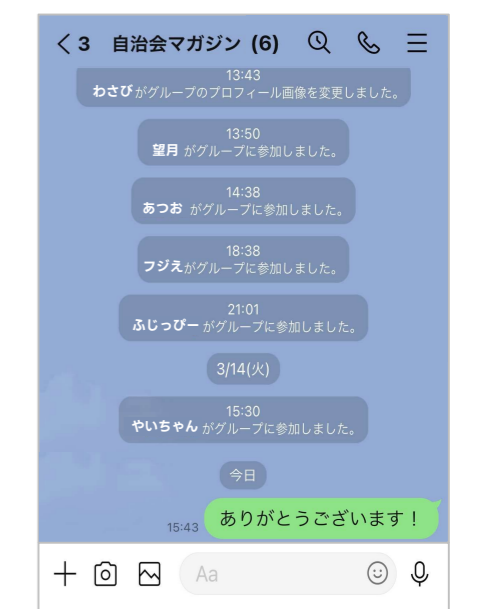
(4)「グループプロフィール設定」が開くので、グループの名前を入力して、「作成」をタッチします。



(5)グループが作成されます。



(6)友だちが参加すると「〇〇がグループに参加しました」のお知らせが表示されます。自分のトークは緑色です。



■グループトークへ友だちを招待する

招待されないと、グループトークには参加できません。友だちを招待したい場合には、友だちへの追加が必要です。グループに参加している全員が、参加してほしい人を招待できます。(招待したい友だちが一覧にいない場合は、3ページで紹介した「友だちを追加する」で友だちになってからグループへ招待する必要があります)

(1) 右上の (メニュー) をタッチして、グループ設定を開きます。



(2) 上段の (招待) をタッチすると「友だちを選択」が開きます



(3) 招待したい友だちをチェックして、グループトークに招待します。



LINEのグループには「グループトーク」とは別に、匿名で参加ができる「オープンチャット」があります。参加者の身元が隠せるので、名前を知られたくなかったり、他の人のアカウントとつながりたくなかったりする人が、参加しやすくなります。不特定多数の方が参加できるため、何のためのグループなのか、目的を明確にして、ルールを決めて運用するのがおすすめです。

LINEの使い方ガイド

LINEみんなの使い方ガイド



様々な目的別に、画面の画像を多用して、わかりやすく説明されています。今回紹介していないスタンプの使い方や無料通話の説明もあり、LINEを楽しめる内容が盛り沢山です。
<https://guide.line.me/ja/>

総務省デジタル活用支援推進事業 デジタル活用支援 標準教材・動画



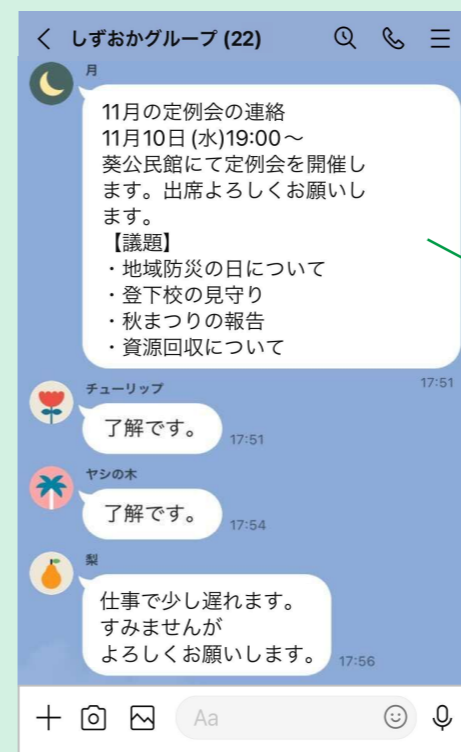
スマートフォンの使い方から、詳しく教えてくれる動画や資料が掲載されています。LINEの使い方は、「SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)・コミュニケーションアプリの利用方法」に掲載されています。動画で、LINEの設定や利用登録、使い方についてわかりやすく説明されています。
<https://www.digi-katsu.go.jp/teaching-materials-and-videos>



LINEのグループトークを地域活動で使う具体例

■予定の連絡や参加の可否を聞く

好きな時に確認や返信ができるので、時間にとらわれる負担が減ります。文字に残るので正確に伝わり、送られた方は、後で見返すこともできます。

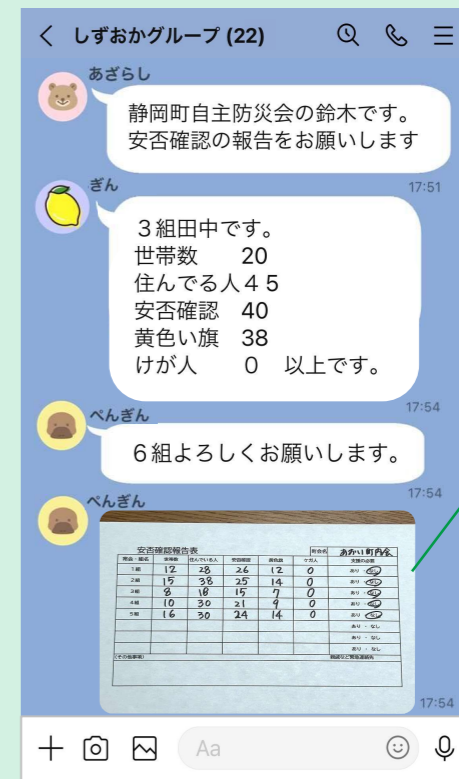


POINT

見る人のために情報を整理して発言すると伝わりやすいです。会議の連絡は、場所、時間、参加者、議題、懸案事項などをまとめます。

■災害時の安否報告に使う

文字が残るので、伝え間違いが減ります。そして、後で見返すこともできます。報告するタイミング、報告されるタイミングを選ばないので、災害時に役立ちます。

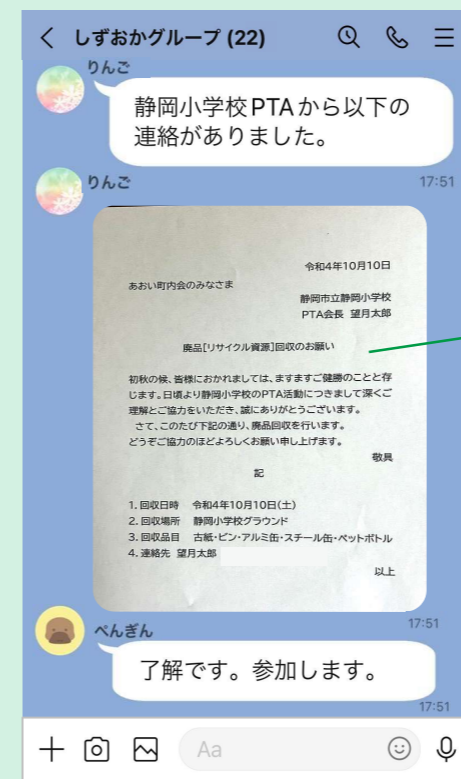


POINT

安否確認の数を書いた報告書などを、写真で撮影して送信すると、文字を入力する手間が省けます。

■資料を写真で撮影して共有

資料を印刷して届ける手間を減らすことができます。グループ内で共有された資料の写真は、タッチして拡大すれば、内容を確認できます。保存も可能です。



POINT

書類に影がかからないように撮影をすることがポイントです。明るい場所や、書類をたてかけて撮影すると、キレイに撮影できます。

LINEのグループトーク 自治会・町内会よかったこと

一斉に連絡ができるので、何度も電話をかける必要がなくなった。

内容のメモを取る必要がなく、いつでも携帯で見返せるのは便利。

電話のように、相手の時間を気にしなくてよくなった。

資料を人数分印刷をして、届ける必要がなくなった。

日中仕事をしているので、時間が出来た時に見て返信すればいいのは、助かります。



自治会・町内会活動「LINE」のさらなる使い方！上級編

「もっと多くの住民に来てほしい！」「若い人に参加してほしい！」しかし、自治会・町内会が一体何をしているのかを知らない人が多く、理解が進まないのも、自治会・町内会の課題のひとつです。LINEには先に紹介した「個人のLINEアカウント」とは異なる「LINE公式アカウント」があります。企業や行政も情報発信の手段として使っています。知りたい人となつながら、若い世代などに効果的な情報発信が可能になるので、自治会・町内会で活用する事例が見られるようになりました。「LINE公式アカウント」について紹介しますが、開設や運営にはコツが必要です。詳しい人を探して、一緒にはじめてみるのもおすすめです。

4. LINE公式アカウントで広く情報を発信する

■LINE公式アカウントでは何ができるの？

①多くの人に一気に情報の送信ができます

友だち(購読者)に、一気にメッセージを送信できます。文章はもちろん、写真も送信できるので、イベントのチラシや書類の送信も可能です。ただし、友だちになっている人(購読者)にしか届かないので、見てもらいたい人には友だち(購読者)になってもらう必要があります。回覧物を送信したり、行事やイベントはもちろん、地域の防犯・防災情報の共有にも役立ちます。

②1対1のトークが可能

友だち(購読者)になっている人とは、個人のLINEアカウントと同じように、1対1のトークができます。ただし、友だち同士が互いを知ることはありません。地域住民からの問い合わせに活用できます。

③プロフィールの掲載ができます

プロフィールページでは、簡単なプロフィールや、住所、電話番号、地図、問合せメールなどを表示できます。

④その他さまざまな機能があります

クーポンの配付、動画の配信やアンケートなどを行うことができます。

【静岡市のLINE公式アカウント】



広報紙「静岡気分」や防災情報、観光情報など様々な情報をご覧ください。

登録していない方は右記のQRコードより登録をお願いします。



ポイント

すでにLINE公式アカウントを開いている自治会が多数あります。検索をして、どのような発信をしているのか参考にすることもおすすめです！

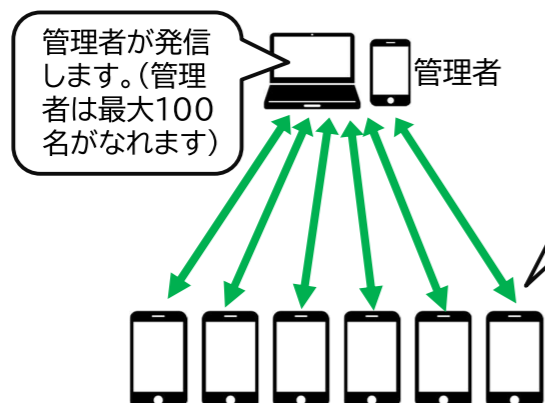
■グループトークとLINE公式アカウントの違いは？

グループトークは一定数のメンバーによる対話の場なので、誰でも発言ができます。役員や当事者の連絡・調整に向いています。一方、LINE公式アカウントは、情報の拡散力があるので、住民などに知ってほしい情報を拡散することに向いています。

【グループトーク】



【LINE公式アカウント】



LINE公式アカウントを見る人の種類

- ①友だち
LINE公式アカウントを「友だち」として追加していて、配信を受け取れる人
- ②フォロワー
LINE公式アカウントのLINEVOOM(旧タイムライン)を見れるようにしている人※配信は受け取らない
- ③チャットのみユーザー
「友だち」に追加をしていないが、メッセージを送ってくれる人

発言はできませんが管理者にメッセージを送ることができます

■LINE公式アカウントの種類

承認のありなしでアカウントの機能が異なります。目的に応じて選ぶ必要があります。

	審査	特徴
認証済アカウント	済	アカウントが広く公開される →検索結果に表示される ・検索してもらえる ※有料プランの請求書払いが可能になる
未認証アカウント	未	アカウントが公開されないで、友だち(登録者)がある程度限定できる →検索結果に表示されない ・検索しても出てこないで、アカウントのQRコードを作成したり、アドレスを伝えるなど人づてに広げる必要がある

■LINE公式アカウントの作り方

LINE公式アカウントをはじめするには、ビジネス用のアカウントが必要になります。パソコンで作る方法と、スマートフォンで作る方法の2種類があります。この冊子ではスマートフォンを使って作成する方法をご紹介します。登録にはメールアドレスが必要です。

- ①スマートフォンに「LINE公式アプリ」をインストールして開く(先に紹介した「LINEアプリ」とは異なります)
- ②アカウントを作る
アカウント名を決め、メールアドレスとともに入力します。地域、業種、運用目的、主な使い方などを選択し、入力内容を確認したら「アカウントの作成」へ。
- ③アカウントの初期設定
チャット機能か自動メッセージによる返信かを選択し、プロフィール画像(写真)を決めたら発信ができます。

■認証の取得方法

- ①申込フォームに記入(5~10分かかります)
- ②審査(本人確認など5~10営業日かかります)
- ③本人確認の連絡(電話またはメールによる本人確認があります)
- ④メールに申請結果が届く

■プランには無料と有料がある

ひと月の送信通数によってプランが異なり、金額も違います。プランの変更は作成後もできるので、まず無料のプランでお試し運用をすることをおすすめします。

	コミュニケーションプラン	ライトプラン	スタンダードプラン
月額	0円	5,000円	15,000円
無料メッセージ通数	200通/月	5,000通/月	30,000通/月
追加メッセージ	不可	不可	~3円/通

※2023年6月改定の料金プランです
※料金改定などにより金額や内容に変更が生じる可能性があります



【メッセージ配信】
文章以外にも画像や動画の配信ができます。年齢、性別、居住地などを絞り込んで配信も可能です。

【応答メッセージ】
送られてきたメッセージに自動応答することができます。

【リッチメニュー】
メニューを作って問合せや自己紹介、位置情報などのアドレスを載せることができますので、購読者にこちらの情報をわかりやすく伝えることができます。ただし、問合せや地図などを掲載する場所を自分で用意する必要があります。

LINE公式アカウントは、これ以外にも多くのことができます。活動にふさわしい使い方によって、多くの人が興味を持ってくれる可能性があります。ただし、LINE公式アカウントの存在を周知しなければ、友だち(購読者)は増えません。かならず知ってもらう工夫をあわせて行いましょう。

LINE公式アカウントの作り方・使い方ガイド

LINEヤフー forBusiness
LINE公式アカウント



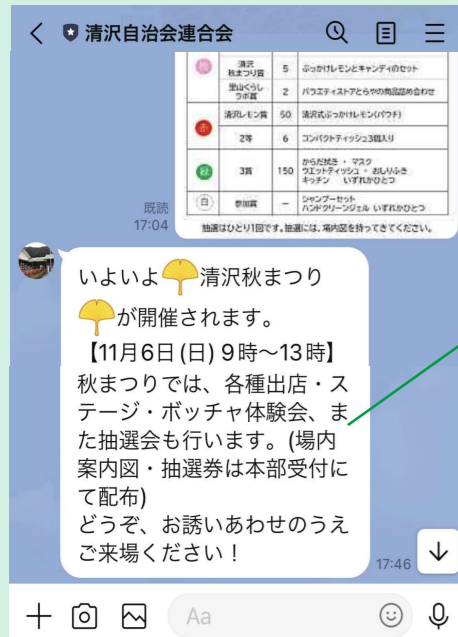
LINE公式アカウントのメリットや、実際の使用事例を見ることができます。資料請求もできるので、まずは知ることからはじめてみるのがよいかもしれません。
<https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/>



LINE公式アカウントを地域活動で使う具体例

LINE公式アカウントによって、地域活動の情報の拡散が手軽にできるようになります。そして、速報性や正確さを求められる不審者情報や災害の被害状況を、少ない労力で、早く広く共有することも可能になります。ただし、住民が「友だち」やフォロワーにならないと、発信しても見てもらえません。知ってもらう工夫も欠かせません。

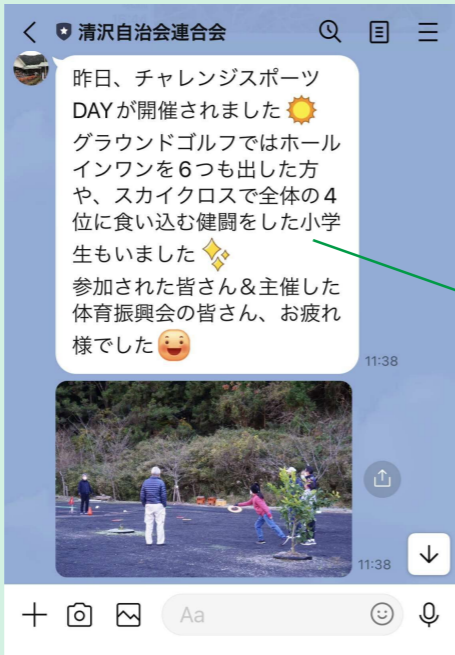
■ 行事開催のお知らせ



POINT
情報をまとめてわかりやすく配信するのもポイントです！

■ 行事・活動の報告

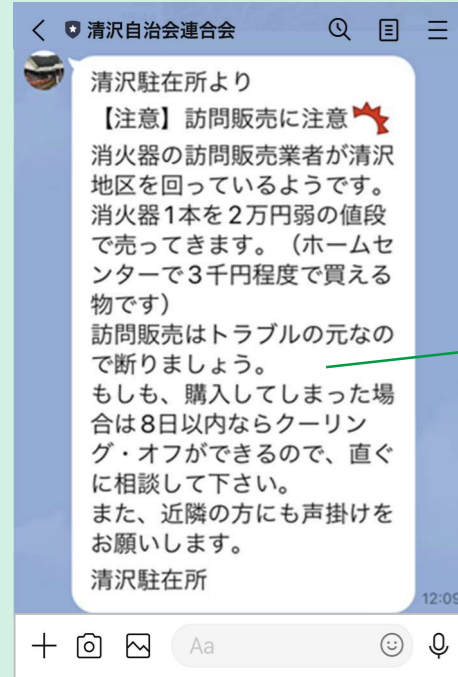
行事の開催報告がカラー写真で伝えられるのはメリットですね。主催者をねぎらう心遣いもよいですね。



POINT
褒めたり称えられたりする「地域じまん」になるような内容を掲載することは、地域への愛着につながるのかもしれない。

■ 防犯情報の周知

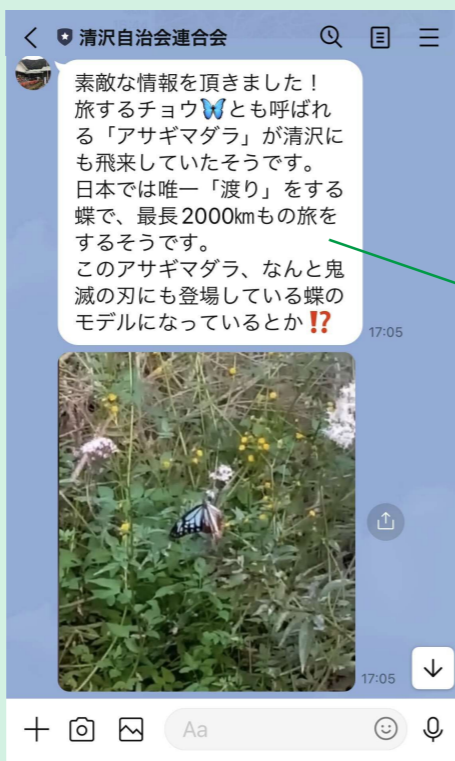
防犯・防災情報は、速報性が要です。



POINT
被害状況のみではなく、問合せ先や被害にあったらどうかについても伝え、対策がしやすいです。

■ 楽しいお知らせ

地域の予定や報告だけに限らず、地域の方が楽しめるローカルな情報や、住民が提供してくれた身近な内容を掲載するのも◎



POINT
お知らせや報告ばかりでは、見ている方も飽きてしまいます。ちょっとした発見や気づきの共有を楽しみにしている住民も多いようです。

- POINT**
- ・適度な長さの文章が◎ (長すぎると読まないかも…)
 - ・配信のタイミング (防災訓練などは直前の方が参加しやすいかもしれません)
 - ・適度な配信回数 (あまり多いと消されてしまいます)
 - ・登録者にアドバイスをもらうのも◎

5. LINE公式アカウントを使った事例

ここ1年ほどで、全国的に多くの自治会・町内会が、LINE公式アカウントの運用を始めています。料金プランの改定を受けて悩むことも多いようですが、地域の実状に応じた運営をしています。ここでは、市内の事例を紹介します。

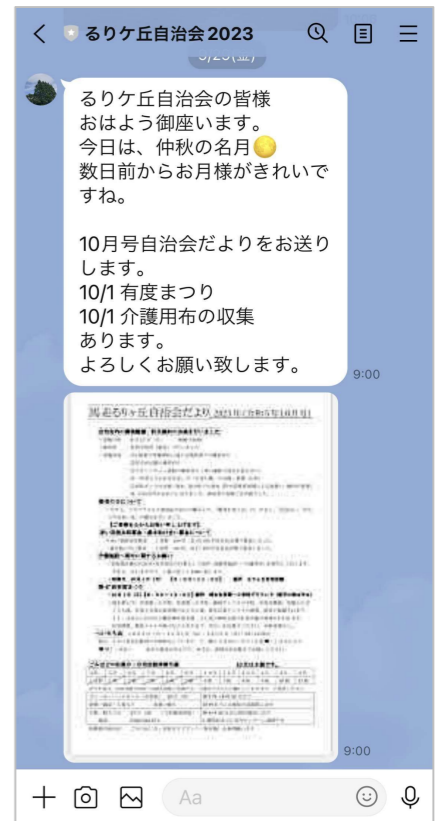
清水区 馬走りヶ丘自治会 未認証のLINE公式アカウントで 住民向けの特定の情報を発信

馬走りヶ丘自治会では、LINE公式アカウントで、住民のためのローカルな情報を発信しています。毎月の「自治会だより」や防災情報、資源ごみ回収日の前日には翌日の回収のお知らせを出したり、地区内の落とし物についてもお知らせすることがあります。とても身近な向こう三軒両隣の情報です。

馬走りヶ丘は、LINEアプリの検索結果に表示されない、未認証のLINE公式アカウントを使っています。検索結果に表示されないため、登録者をある程度限定できるのですが、逆に、住民に登録してもらうために、QRコードを読み取ってもらったり、人づてに紹介してもらったりするなど、拡散の手間が必要です。

大石里美自治会長は、馬走りヶ丘のLINE公式アカウントは、自治会だよりや会費の用途報告など、広く知らしめる必要のない情報を発信するので、検索結果に表示される必要はないと判断し、未認証アカウントで運営しています。

馬走りヶ丘は178世帯ですが、LINE公式アカウントの登録者は、138人もいます。多くの住民に登録してもらうコツは、毎月発行している「自治会だより」に何度もQRコードを載せて周知したり、わからないことがあれば、組長さんに聞いてもらったりしているそうです。そして、頻繁に発信すると通知が多すぎて登録をやめてしまう人がいるので、頻繁に配信しすぎないこともコツなのだそう。どのような情報をだれと共有したいのかによって、使い分けが大切なのだわかります。



葵区 清沢地区自治会連合会 LINEを使えないのに LINE公式アカウントの情報が届く？！

清沢地区では、令和元年から連合自治会がLINE公式アカウントを運用しています。令和4年台風15号の際にも、避難所開設や災害復旧の情報などを流しました。清沢地区は馬走りヶ丘と違い、認証済のLINE公式アカウントを使っています。これにより、地域外の人も検索をして、清沢地区のLINE公式アカウントに登録することが可能なのですが、これが思わぬ情報共有に役立っていることがわかりました。

LINE公式アカウントに登録していない年配の方が、いつもLINE公式アカウントで流した情報をよく知っている、不思議に思って聞いてみたそうです。すると、東京に暮らす娘さんが、清沢地区のLINE公式アカウントに登録していて、LINE公式アカウントに情報が流れてくると、離れて暮らす清沢地区の両親に、電話で情報を教えてくれるのだそうです。思わぬ連携プレーによって、情報が必要な人に届いているようです。よくLINEは高齢者が使えないと言われますが、LINEが使えない方にもLINEの情報が届く可能性が明らかになりました。地域の正しい情報は、離れて暮らす家族にとっても安心のひとつになるのかもしれない。

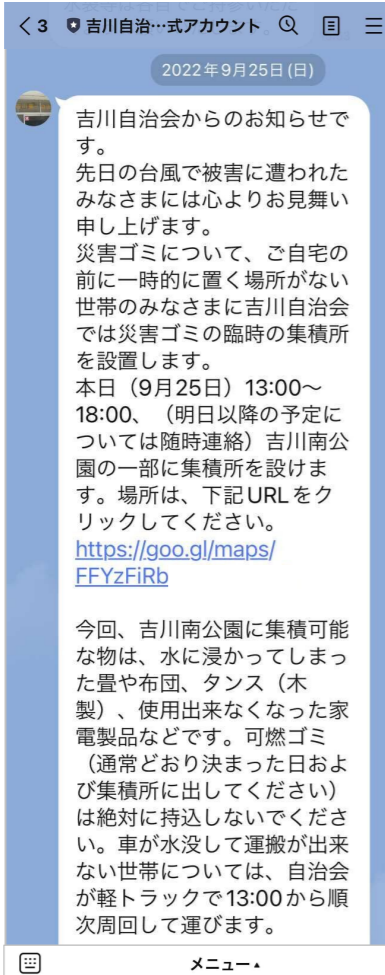


吉川自治会は、令和3年からLINE公式アカウントを始め、令和4年台風15号の際には、地区のおよそ半分以上が浸水被害に遭い、ほぼ全世帯が断水しました。その時に、このLINE公式アカウントによる情報発信が、大いに役立ったようです。

給水所や災害ごみの集積所、独自の回収についてなど、吉川住民が必要とする情報をまめに発信

吉川自治会では台風上陸前から、早めの避難を促す注意喚起を行いました。そして、被災後には、断水に困っている住民に向けて、様々な給水情報を伝えました。市の給水車の場所や、自治会館の水の提供、県の工業用水の提供など、些細な地域限定の情報も変化や、情報が入るたびにこまめに発信し続けました。

少しずつ落ち着きを取り戻すと、今度は災害ごみの集積場所や分別方法についても、発信します。災害ごみを集積所に持ち込めない住民がいることがわかると、被災していない住民が軽トラックで回収にまわることを決め、収集に関する情報も、都度伝えました。



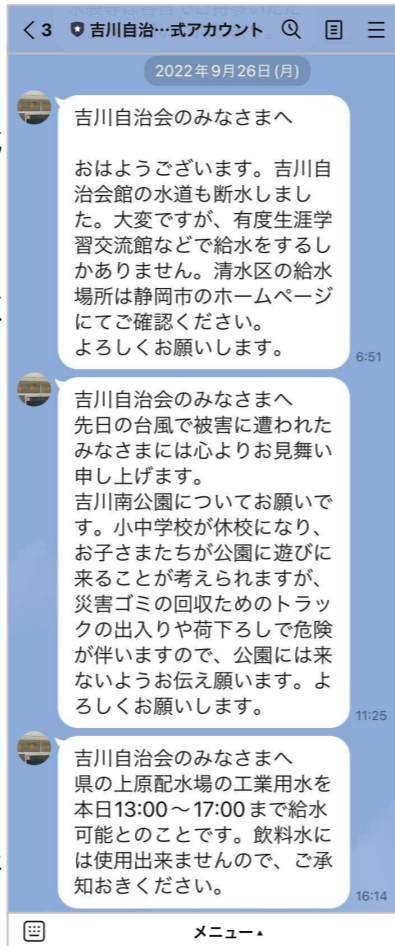
地域の情報が手に入るということ

大規模災害時には、テレビやインターネットで、市や区の情報が入りますが、近隣の情報は知ることができず、うわさや口コミに頼るのが現状でした。そして、インターネットや伝言では、真偽が定かではない情報が流れることがあります。

自治会などがLINE公式アカウントを活用し、情報発信を行うと、住民は自分が生活する徒歩圏内の正しい情報を確実に、早く入手することが可能になり、災害時は、暮らしの安全安心につながります。吉川自治会はLINE公式アカウントを使って、災害ごみの分別のお願いも何度となく行いました。奥山靖司自治会長は「被災された方に、ごみの分別までお願いするのは、非常に心苦しかった。」と言います。しかし、役員などの協力もあり、集まった災害ごみは写真のように整然と分別されました。

結果、公園いっぱいだった何十世帯もの災害ごみの撤去は、たった2日で終了しました。これには、支援に駆けつけた熊本県の職員も、大変驚いていたそうです。

吉川自治会のLINE公式アカウントの登録者は、台風前は211名でしたが、台風後は350名に増えたそうです。住民のニーズを的確に把握し、情報を発信することで、早期復興も可能になることがわかる事例でした。



畳、家電、家具と分別され、公園の決められた場所に積みまれています。「局所的な被害だったからこそできた。」と奥山会長は言います。他の地区では、2軒の災害ごみの回収に、2日かかったところもあるようです。

「しずおか自治会マガジン」令和5年度号付録

静岡市内の自治会・町内会活動の、好事例や楽しい取組、頑張っている方のお話など、多種多様な自治会・町内会の情報提供をお待ちしております。

【発行日】令和5年12月
 【発行元】静岡市 市民局 市民自治推進課
 〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号
 TEL 054-221-1265
 【企画・編集・デザイン】里山くらしLABO

「しずおか自治会マガジン」は右記のQRコードからご覧いただけます。ダウンロードも可能です。皆さまの地域活動にお役立てください。

